



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 覚

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	273,273	12.9	2,352	20.4	2,212	42.5	1,246	340.1
25年3月期第2四半期	242,020	5.0	1,953	△41.5	1,552	△49.4	283	△85.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,037百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △98百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	6.66	—
25年3月期第2四半期	1.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	223,683	45,639	20.2
25年3月期	232,077	44,277	18.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 45,165百万円 25年3月期 43,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	569,000	10.8	6,500	10.0	6,000	19.3	2,700	10.3	14.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	192,712,926 株	25年3月期	192,712,926 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	5,228,049 株	25年3月期	5,906,938 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	187,180,742 株	25年3月期2Q	188,777,710 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。
(26年3月期2Q 4,985,000株 25年3月期 5,672,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和や経済対策などの政策効果により、個人消費と設備投資が持ち直しの動きをみせるなど内需が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、増加基調にあった輸出がアジア向けを中心に弱含みに転じるなど、海外景気の下振れリスクが景気の下押し要因となり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」の2年目を迎え、「戦略的グループ協業体制の推進による事業機会の創出」「国際市場におけるマーケティング戦略の強化」「新たな収益モデルとしてのソリューション・ビジネスへの転換」を事業方針に掲げ、新たな成長モデルの確立と連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は273,273百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は2,352百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は2,212百万円（前年同期比42.5%増）、四半期純利益は1,246百万円（前年同期比340.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、設備投資に積極的な通信事業者や教育用ICT（情報通信技術）環境の整備が進む文教分野を中心とした企業・官公庁のIT投資に回復の兆しがみられるなか、現在も利用者の多い旧OS搭載パソコンの買い替え需要もあり、都市圏を中心に売上が増加しました。一方、個人向け市場では、タブレット型パソコンの台頭が顕著となるものの、パソコン全体としては需要の低迷が続き、振るいませんでした。また、利益面では円安に伴う仕入価格の上昇や市場競争の激化により厳しい状況で推移しましたが、売上拡大により前年を上回る利益を確保することができました。以上の結果、当事業の売上高は235,536百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1,782百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(化合織・機能資材事業)

合織部門では、原綿は衛生材・建材用途が旺盛な需要に支えられ好調に推移し、不織布製品はワイパー分野や新規に販売したコスメ分野の売上が伸長しました。レーヨン部門では、不織布用原綿や対米向け防災素材は競争激化から販売が伸び悩みましたが、衣料用機能性原綿は需要拡大により順調に受注が増加しました。また、樹脂加工部門では、主力の重布関連の販売は振るいませんでしたが、建築土木向けは堅調に推移しました。機能製品部門では、土木資材関連の受注は低迷しましたが、難燃素材を中心とした工業繊維の販売は増加しました。以上の結果、当事業の売上高は18,587百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は620百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

(衣料品・生活資材事業)

カジュアル製品では、受注は確保したものの製造小売業向けの販売価格が下落し、機能製品では、インナー製品の販売は増加しましたが、海外人件費や原材料価格の上昇により利益面では圧迫されました。また、ブランド製品では、新規ブランドの展開により売上は拡大しましたが、子ども向けブランドがプライベートブランド商品拡大の煽りを受け振るわず、採算は悪化しました。一方、テキスタイル部門では、衣料用途は需要減退、寝装用途は原料高騰の影響を受け苦戦を強いられました。また、海外紡績部門では、需要回復の遅れから収益の改善には至りませんでした。以上の結果、当事業の売上高は11,145百万円（前年同期比12.8%増）、営業損失は310百万円（前年同期は106百万円の営業損失）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内においては依然好調を続ける航空機・鉄道分野を中心に、海外においては米国のオイル・ガス分野を中心に売上が拡大し、生産効率向上により利益も改善しました。また、自動機械部門では、薬品業界向け見本市にスマートカートナーを出展し需要喚起に努めるなど、積極的な営業展開を推し進めました。以上の結果、当事業の売上高は5,340百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は288百万円（前年同期比84.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて8,394百万円減少し223,683百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて9,756百万円減少し178,043百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,362百万円増加し45,639百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、ITインフラ流通事業において引き続き堅調な法人需要が見込まれることから、平成25年5月8日に公表しました平成26年3月期の通期の連結業績予想から数値を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,500	9,275
受取手形及び売掛金	111,811	101,314
商品及び製品	23,546	29,010
仕掛品	2,707	3,723
原材料及び貯蔵品	1,528	1,726
その他	12,880	10,298
貸倒引当金	△457	△459
流動資産合計	164,516	154,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,170	26,197
その他(純額)	18,700	19,262
有形固定資産合計	44,871	45,460
無形固定資産		
のれん	8,870	8,154
その他	2,800	4,049
無形固定資産合計	11,671	12,203
投資その他の資産		
その他	11,477	11,586
貸倒引当金	△459	△457
投資その他の資産合計	11,018	11,128
固定資産合計	67,560	68,792
資産合計	232,077	223,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,837	96,976
短期借入金	24,311	31,283
未払法人税等	454	1,107
賞与引当金	2,222	2,291
その他の引当金	350	280
その他	7,880	7,219
流動負債合計	145,056	139,159
固定負債		
長期借入金	29,214	25,061
退職給付引当金	5,894	6,163
その他の引当金	47	55
その他	7,587	7,603
固定負債合計	42,744	38,884
負債合計	187,800	178,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	17,420	17,896
自己株式	△888	△788
株主資本合計	46,115	46,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	689
繰延ヘッジ損益	19	△6
為替換算調整勘定	△2,659	△2,208
その他の包括利益累計額合計	△2,316	△1,525
少数株主持分	478	473
純資産合計	44,277	45,639
負債純資産合計	232,077	223,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	242,020	273,273
売上原価	220,494	250,927
売上総利益	21,525	22,345
販売費及び一般管理費	19,572	19,993
営業利益	1,953	2,352
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	69	73
持分法による投資利益	25	68
その他	219	315
営業外収益合計	329	469
営業外費用		
支払利息	425	414
その他	304	193
営業外費用合計	729	608
経常利益	1,552	2,212
特別利益		
投資有価証券売却益	—	185
投資有価証券清算益	—	33
関係会社株式売却益	—	73
その他	—	3
特別利益合計	—	296
特別損失		
固定資産除売却損	29	3
投資有価証券評価損	309	—
減損損失	0	1
その他	27	—
特別損失合計	366	4
税金等調整前四半期純利益	1,186	2,504
法人税、住民税及び事業税	914	1,302
法人税等調整額	△5	△18
法人税等合計	908	1,283
少数株主損益調整前四半期純利益	277	1,220
少数株主損失(△)	△5	△25
四半期純利益	283	1,246

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	365
繰延ヘッジ損益	△14	△26
為替換算調整勘定	△39	433
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	44
その他の包括利益合計	△376	816
四半期包括利益	△98	2,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90	2,036
少数株主に係る四半期包括利益	△7	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合織・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	207,145	17,371	9,884	4,981	239,382	2,637	242,020	—	242,020
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	190	136	15	—	342	360	702	△702	—
計	207,335	17,507	9,900	4,981	239,724	2,997	242,722	△702	242,020
セグメント利益 又は損失(△)	1,608	332	△106	156	1,990	△60	1,930	22	1,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合織・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	235,536	18,587	11,145	5,340	270,609	2,663	273,273	—	273,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	188	26	—	306	335	642	△642	—
計	235,626	18,776	11,172	5,340	270,915	2,999	273,915	△642	273,273
セグメント利益 又は損失(△)	1,782	620	△310	288	2,380	△41	2,339	13	2,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。